

平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月27日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社アウトソーシング

コード番号 2427 URL <http://www.outsourcing.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 土井 春彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 植松 政臣

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

TEL 054-266-4888

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	7,501	19.4	90	△29.7	132	△36.4	△24	—
22年12月期第1四半期	6,282	56.8	128	—	207	—	111	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	△1.67	—
22年12月期第1四半期	755.79	753.09

(注)1 当社は、平成22年11月15日付で普通株式1株につき100株に分割するとともに、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。前期首において株式分割が行われたものと仮定した場合の平成22年12月期第1四半期における1株当たり四半期純利益は7円55銭、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は7円53銭であります。

2 23年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	10,425	3,378	30.9	223.19
22年12月期	10,707	3,475	31.1	230.88

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 3,219百万円 22年12月期 3,326百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	7.21	7.21
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,960	16.5	110	△57.0	180	△52.5	△45	—	△3.11
通期	34,580	21.8	1,130	△3.7	1,250	△10.8	655	△13.8	45.40

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年12月期1Q 15,566,200株 22年12月期 15,547,000株
② 期末自己株式数 23年12月期1Q 1,139,500株 22年12月期 1,139,500株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年12月期1Q 14,418,087株 22年12月期1Q 147,460株
(注)当社は、平成22年11月15日付で普通株式1株につき100株に分割するとともに、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。平成22年12月期第1四半期に係る期中平均株式数(四半期連結累計期間)は、当該株式分割が行われる前の株式数で表示しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成23年2月10日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも修正しております。詳細につきましては、3ページ【1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報】(3)連結業績予想に関する定性的情報及び本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における、当社グループの主要顧客である国内大手メーカーの生産動向は、円高や政府の景気刺激策の終了により景気の減速も懸念されましたが、中国を中心とする新興国の経済成長が継続する中において輸出が拡大したことや、国内景気が緩やかながらも回復を維持したことにより堅調に推移しました。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、世界的なサプライチェーンに影響を与える結果となり、メーカーの生産動向の見通しに不透明感を与えました。

当社グループにおきましては、前期からの先行投資拡大による営業体制等の強化により、期首予想を上回る推移で受注を獲得していましたが、震災による影響を受け、売上高は期首予想までには至りませんでした。一方、収益におきましては、震災は当第1四半期連結会計期間終盤での発生ではあったものの、被災地における部品、部材工場等の停滞は全国工場の稼働率に影響を及ぼし、当社グループの外勤社員においても有休の取得や休業補償等の一過性費用が増大しました。

また、当社グループでは、「アウトソーシング」ブランド構築によるコーポレートイメージの向上を、M&Aや海外進出時における優位性に結び付けるブランディング戦略を推進しております。その一環として、平成23年3月1日にJリーグ清水エスパルス公式ユニフォーム左袖部に当社ロゴ及び社名を広告掲出する契約を締結し、従来の清水エスパルスのホームスタジアムである「アウトソーシングスタジアム」とのシナジーによる知名度向上を図っております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は7,501,665千円（前年同期比19.4%増）、営業利益は90,445千円（前年同期比29.7%減）、経常利益132,011千円（前年同期比36.4%減）、四半期純損失24,193千円（前年同期より135,643千円減）となりました。

(生産アウトソーシング事業)

生産アウトソーシング事業につきましては、当社グループの主力事業であり、主要顧客である国内メーカーは、円の高止まりや高い法人税率等による国際競争力の低下が懸念されるなかにおいて、台頭が著しい新興国メーカーとの価格競争に打ち勝つために、更なる製造コスト削減が課題となりました。国内メーカーは、この課題を解決する手段として製造現場の人事施策を、労働者派遣法改正により禁止リスクが内在する製造派遣から、雇用の流動化と生産効率の向上が図れる製造請負にニーズを移行させました。

しかし製造請負は、単に労働者を供給する製造派遣とは違い、受ける業者側にメーカー並みの生産技術等の経営資源を擁するため、製造請負を受託できる業者は限られております。当社グループは、従来より製造請負を推進し、請負体制を構築してきた製造請負業界におけるリーディングカンパニーであり、更に前期より、同業他社が不況に伴い事業体制を縮小するなかにおいて、先行投資を拡大し営業体制及び採用体制等を拡大してきたことにより、震災による影響を受けるまでは、期首予想を上回る推移で受注を獲得することができました。

一方、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、世界的なサプライチェーンに影響を与え足元の生産動向に不透明感を与えており、未だ、リーマンショックによる大不況の影響から回復途上である生産アウトソーシング業者の淘汰をも進行させました。

通期業績においては、足元の震災による影響及び外勤社員の有休取得や休業補償等による一過性費用の影響を受けますが、下期にかけ、震災による減産の反動と復興需要による人材ニーズの拡大を背景に、同業他社に先駆けた先行投資による効果と相まって、業界淘汰を勝ち抜くことでシェアを拡大してまいります。

以上の結果、売上高は7,251,581千円、営業利益は46,240千円となりました。

(管理業務アウトソーシング事業)

管理業務アウトソーシング事業につきましては、株式会社ORJを中心に、派遣社員をメーカー直接雇用の期間社員に切替えたメーカーに対し、期間社員の採用代行業務から労務管理や社宅管理等までに至る管理業務を一括で受託するサービスを提供しております。

当第1四半期連結会計期間におきましては、派遣法改正案による製造派遣の禁止リスクにより、メーカーは前期より引き続き、増産に対する人事施策を製造派遣からメーカー直接雇用の期間社員へシフトするケースが相応に増加し、これにより、期間社員の採用前にあっては採用代行業務、採用後にあっては管理業務委託のニーズが拡大しました。

このニーズの拡大に対し、採用代行業務にあっては生産アウトソーシング業者としての採用ノウハウに加え、全国において短期間での大規模採用を可能にするため、採用拠点の増加による採用ネットワークの強化に努めることで、同業他社との差別化を図りました。

また、管理業務にあつては、その業務範囲は広範にわたり、特に寮の管理などでは従来の生産アウトソーシング業者としてのノウハウを超える事業インフラが必要であります。このため、当社は、株式会社リロケーション・ジャパンとの合弁で株式会社ORJを設立することにより、当社グループの持つ労務管理ノウハウと株式会社リロケーション・ジャパンの有する寮等の不動産に関する業務を軽減させるリロ補償（ビジネスモデル特許）などの高付加価値な不動産関連サービスを同時に提供することを可能にしました。その結果、管理業務受託市場において同業他社との差別化を図っております。

管理業務アウトソーシング事業においては、震災の影響も受けましたが、この2つのニーズの拡大に対して、当社グループ独自の明確な差別化戦略による付加価値により、営業利益率が38.6%に向上させ、震災からの受注回復時における収益性の向上にも見通しをつけました。

以上の結果、売上高は213,462千円、営業利益は82,391千円となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、株式会社アウトソーシングセントラルにおいて、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。当第1四半期連結会計期間におきましては、前期より、ガソリン車からハイブリッドを中心としたエコカーへシフトする環境への対応を整備したため、順調に推移しました。

以上の結果、売上高は36,622千円、営業利益は827千円となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は10,425,219千円となり、前連結会計年度末に比べ282,515千円の減少となりました。これは主に売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が7,046,953千円となり、前連結会計年度末に比べ185,239千円の減少となりました。これは主に未払法人税等の支払い等によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計が3,378,266千円となり、前連結会計年度末に比べ97,276千円の減少となりましたが、これは主に期末配当金の支払い及び四半期純損失等を反映したものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ165,514千円増加し1,879,003千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は179,550千円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益58,413千円、法人税等の支払い等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の増加は340,281千円となりました。これは、前連結会計年度における子会社株式の売却による未収入金の回収等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は4,551千円となりました。これは、借入金による収入等によるものであります。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、当第1四半期の業績や当社グループを取り巻く経営環境等を勘案した結果、平成23年2月10日に公表いたしました「平成22年12月期決算短信」に記載の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ588千円、税金等調整前四半期純利益は6,421千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は26,696千円であります。

なお、「資産除去債務」（当第1四半期連結会計期間末残高 26,805千円）は、重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

② 「連結財務諸表に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

③ （四半期連結貸借対照表関係）

前第1四半期連結会計期間末において、固定負債の「引当金」に含めていた「退職給付引当金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。

なお、前第1四半期連結会計期間の固定負債の「引当金」に含まれる「退職給付引当金」は69,640千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,905,613	1,731,399
受取手形及び売掛金	3,901,251	4,182,469
仕掛品	10,911	27,012
原材料及び貯蔵品	54,439	51,542
その他	854,406	963,912
貸倒引当金	△7,844	△7,978
流動資産合計	6,718,778	6,948,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,181,216	1,192,741
その他(純額)	877,731	882,881
有形固定資産合計	2,058,948	2,075,622
無形固定資産		
のれん	555,616	599,404
その他	100,677	100,339
無形固定資産合計	656,293	699,743
投資その他の資産	988,453	981,112
固定資産合計	3,703,695	3,756,479
繰延資産	2,745	2,898
資産合計	10,425,219	10,707,735
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,455	16,987
短期借入金	1,869,881	1,689,874
未払金	1,699,458	1,611,502
未払法人税等	103,162	709,322
賞与引当金	332,268	83,133
その他	1,211,264	1,224,508
流動負債合計	5,266,490	5,335,328
固定負債		
社債	144,500	163,750
長期借入金	756,552	817,365
退職給付引当金	357,060	365,763
負ののれん	427,546	465,939
その他	94,803	84,045
固定負債合計	1,780,462	1,896,864
負債合計	7,046,953	7,232,193

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	485,202	483,916
資本剰余金	881,373	880,086
利益剰余金	2,241,075	2,350,588
自己株式	△391,094	△391,094
株主資本合計	3,216,556	3,323,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,708	4,526
為替換算調整勘定	△1,334	△1,615
評価・換算差額等合計	3,374	2,911
新株予約権	61,626	53,693
少数株主持分	96,708	95,441
純資産合計	3,378,266	3,475,542
負債純資産合計	10,425,219	10,707,735

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	6,282,674	7,501,665
売上原価	4,999,959	6,044,398
売上総利益	1,282,715	1,457,266
販売費及び一般管理費	1,154,081	1,366,820
営業利益	128,633	90,445
営業外収益		
受取利息	1,329	1,020
不動産賃貸料	66,512	74,399
負ののれん償却額	38,187	35,507
助成金収入	35,785	—
その他	20,702	21,605
営業外収益合計	162,518	132,532
営業外費用		
支払利息	10,859	6,772
不動産賃貸原価	69,202	78,731
その他	3,613	5,463
営業外費用合計	83,675	90,967
経常利益	207,476	132,011
特別損失		
固定資産除売却損	—	14,272
関係会社株式売却損	—	10,023
災害による損失	—	32,269
和解金	—	11,200
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,832
特別損失合計	—	73,597
税金等調整前四半期純利益	207,476	58,413
法人税、住民税及び事業税	115,401	95,576
法人税等調整額	△18,920	△15,622
法人税等合計	96,481	79,954
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△21,540
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△455	2,653
四半期純利益又は四半期純損失(△)	111,450	△24,193

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	207,476	58,413
減価償却費	54,812	57,564
災害損失	—	32,269
和解金	—	11,200
のれん償却額	29,823	40,902
負ののれん償却額	△38,187	△35,507
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△134
賞与引当金の増減額 (△は減少)	114,390	249,135
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	995	△8,702
受取利息及び受取配当金	△1,367	△1,047
支払利息	10,859	6,772
固定資産除売却損益 (△は益)	—	14,272
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	10,023
売上債権の増減額 (△は増加)	△281,956	281,230
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,658	13,203
仕入債務の増減額 (△は減少)	103,939	129,296
未払消費税等の増減額 (△は減少)	204,736	40,322
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,832
その他	△193,754	△389,032
小計	215,427	516,017
利息及び配当金の受取額	1,368	△26
利息の支払額	△10,672	△7,883
災害損失の支払額	—	△3,287
法人税等の支払額	△63,973	△684,376
法人税等の還付額	—	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,149	△179,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△41,167	△38,700
定期預金の払戻による収入	315,580	30,000
有形固定資産の取得による支出	△5,221	△13,849
無形固定資産の取得による支出	△5,935	△11,055
有形固定資産の除却による支出	—	△2,711
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,902	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	380,000
関係会社株式の売却による収入	—	6,000
貸付けによる支出	△240	△16,114
貸付金の回収による収入	7,113	125
敷金及び保証金の差入による支出	△15,056	△31,957
敷金及び保証金の回収による収入	9,584	26,140
保険積立金の積立による支出	△18	△811
保険積立金の解約による収入	65	13,216
その他	1,199	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	260,999	340,281

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△495,000	206,600
長期借入れによる収入	326,545	300,000
長期借入金の返済による支出	△172,745	△387,406
社債の償還による支出	△34,250	△34,250
株式の発行による収入	—	2,572
自己株式の取得による支出	△172,391	—
配当金の支払額	△95,890	△81,360
少数株主への配当金の支払額	—	△1,385
その他	1,257	△218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△642,474	4,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△239,324	165,514
現金及び現金同等物の期首残高	1,634,534	1,713,488
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,395,209	1,879,003

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

	生産 アウトソー シング事業 (千円)	管理業務 アウトソー シング事業 (千円)	介護事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,020,617	80,152	118,264	63,639	6,282,674	—	6,282,674
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	111,685	—	—	—	111,685	△111,685	—
計	6,132,302	80,152	118,264	63,639	6,394,359	△111,685	6,282,674
営業利益	112,857	9,134	28,065	5,361	155,419	△26,785	128,633

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

2 各事業の主な内容

- (1) 生産アウトソーシング事業・・・当社、㈱モルティ、㈱アウトソーシングセントラル、㈱アネブル、㈱ヤストモ、㈱アールピーエム、㈱トライアングル、㈱エスティエス、エルゼクス㈱、REVSONIC-ES㈱、㈱アストロン、聖翔㈱及び㈱大生エンジニアリングにてメーカーの製造工程外注化に対応するサービス及びメーカーの設計・開発・実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービスを業務請負または人材派遣にて提供しております。
- (2) 管理業務アウトソーシング事業・・・㈱ORJ及び㈱アウトソーシングセントラルにてメーカーが直接雇用する社員の採用代行、労務管理及び社宅管理を一括で受託するサービスの提供を行っております。
- (3) 介護事業・・・㈱ミストラルサービスにて居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴介護、通所介護、ホームヘルパー養成研修等の在宅介護サービスを中心とした事業を行っております。
- (4) その他の事業・・・㈱アネブルにてレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

また、わらべうた㈱にてベビーシッティング業務・ホームシッター業務を行っております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「生産アウトソーシング事業」及び「管理業務アウトソーシング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「生産アウトソーシング事業」では、当社、㈱アウトソーシングセントラル、㈱ニッソーサービス、聖翔㈱、㈱アールピーエム、㈱トライアングル、エルゼクス㈱、OSセミテック㈱、㈱エステイエス、REVSONIC-ES㈱、㈱アストロン、㈱大生エンジニアリング及び奥拓索幸（上海）企業管理服務有限公司にてメーカーの製造工程外注化に対応するサービス及びメーカーの設計・開発・実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービスを業務請負または人材派遣にて提供しております。

「管理業務アウトソーシング事業」では、㈱ORJ及び㈱アウトソーシングセントラルにてメーカーが直接雇用する社員の採用代行、労務管理及び社宅管理を一括で受託するサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント			その他の 事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	生産 アウトソー シング事業 (千円)	管理業務 アウトソー シング事業 (千円)	計 (千円)				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,251,581	213,462	7,465,043	36,622	7,501,665	—	7,501,665
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	120,560	925	121,485	—	121,485	△121,485	—
計	7,372,141	214,387	7,586,528	36,622	7,623,150	△121,485	7,501,665
セグメント利益	46,240	82,391	128,632	827	129,460	△39,014	90,445

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、㈱アウトソーシングセントラルにてレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

2 セグメント利益の調整額は、のれんの償却額△40,902千円、セグメント間取引1,888千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

売上高の取引先業種別内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント 及び取引先業種	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)
I. 生産アウトソーシング事業	7,251,581	96.7%
食品関係	440,043	5.9%
電気機器関係	2,159,284	28.8%
輸送用機器関係	2,511,390	33.5%
化学・薬品関係	1,016,290	13.5%
金属関係	84,095	1.1%
その他	1,040,476	13.9%
II. 管理業務アウトソーシング事業	213,462	2.8%
III. その他の事業	36,622	0.5%
合計	7,501,665	100.0%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 事業区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

3 当第1四半期連結会計期間における地域別売上高を主たる地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別売上高

地域	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)
北海道・東北・関東	2,266,287	30.2%
東海	3,164,422	42.2%
北陸・甲信越	282,762	3.8%
近畿・中国・九州	1,788,193	23.8%
合計	7,501,665	100.0%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。